

2005年度 文学部外国語学科中国語専攻自己点検・評価報告書

4 学生の受け入れ

目標 入試制度・志願者等を総合的に分析し、当面現状の志願者維持を目指すとともに本学科の理念をより具現化する学生の受け入れを目指す。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、特に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

学生募集については、ホームページやキャンパスガイドをはじめ全学体制で、①各高等学校で行われる進学説明会、入試説明会、②民間機関主催の進学説明会、入試説明会、③教員による高校生のための出張講義、④オープンキャンパスの実施（7月、8月、9月、3月に全5回実施）、⑤教職員による高校訪問、⑥新聞雑誌などの広告といった手段がとられている。

入学者選抜方法を実施時期順に挙げると①AO入試（日本語日本文学科）、②公募推薦入学試験、③創価学園推薦入学試験、④大学入試センター入試利用試験、⑤一般入学試験がおこなわれている。

このほか外国人学生入試、帰国学生入試、スポーツ推薦入試、編入学試験（3年次）、社会人編入学試験（3年次）が設けられている。

②点検・評価／長所と問題点

学生募集において、受験生（高校生または社会人）との直接的接触が極めて重要であり、この点で学部専任教員が各高校での進学説明会、高校生のための出張講義、オープンキャンパスなどに取り組んでいる。

入学者の選抜においては一定の広範な基礎的学力を身に付けた学生を受け入れるという面で一般入試が中心に位置付けられており、募集定員の30%を占めている。こうした前提の下で、各学科専攻の求めるより多彩な個性のある人材の受け入れが重視されており、公募推薦入学試験、推薦入学試験、などの多様な選抜方法の比重が高まりつつあり、これは妥当な変化であるといえる。

[中国語専攻特記事項] 公募推薦入学試験、推薦入学試験等による多様な人材の確保では、これまで本専攻に設けられている合格者枠が少ない（学則定員30名）ために、出願段階において、他学部・他学科に受験を転換するとのケースも見られた。

③将来の改善・改革に向けた方策

将来の文学部転換改組等の改革に向けて、個性豊かな学生の入学をうるための方策に関して、学部教授会、学科専攻の教員会議等で、入学試験制度の継続的 point check を重ねていくこ

とが求められている。

(入学者受け入れ方針等)

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

①現状の説明

文学部は人間教育の学府として、あるべき専門的知識を身につけた教養人の養成を目指している。特に異文化圏に住む人々を理解するための語学教育と、幅広い人文学知識を持つ人材の育成を目標としている。外国語学科は、国際化時代にふさわしく、生きた語学力を養い、実践的で高度なコミュニケーション能力と豊かな教養を備えた人材の養成を目指している。そのために現在一般入試においても英語を必須とするともに、公募推薦入試でも英語力を重視している。個性豊かな人材を確保するために、入学者受け入れ方針と本学部、学科の理念・目的・教育目標との関係は、大学案内、入試ガイド等に記載し、入試説明、相談会やオープンキャンパスなどで説明を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

文学部、外国語学科ともに、入学試験では公平性と客観性を重視した選考を行っている。特に、英語に重点を置き、英語と、国語、専門科目のバランスの取れた人材の選抜をめざし、公募推薦入試では、英語 100 点と面接で行い、大学入試センター試験利用入試では英語 150 点、国語 100 点、地歴・公民・数学 100 点の配分とし、一般入試では英語 150 点、国語 100 点、地歴・公民・数学 100 点としている。

文学部と外国語学科の教学理念と教育目標に対応した入学試験制度がとられている点は評価できる。

③将来の改善・改革に向けた方策

将来の文学部の転換改組の改革に向けて、現在多様化している入学試験のあり方を、さらに多様化すべきかどうかは、新たな改革の中で、慎重に検討されなければならない。

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

文学部は異文化圏に住む人々を理解するための語学教育と、幅広い人文学知識を持つ人材の育成を目標としている。外国語学科は、国際化時代にふさわしく、生きた語学力を養い、実践的で高度なコミュニケーション能力と豊かな教養を備えた人材の養成を目指している。中国語専攻として具体的には、「コミュニケーション中国語」、「インターネット中国語」、「マルチメディア中国語」等を備え、但し当面、英語の欠かせない状況は不変のものと認識し、そのために国際感覚の涵養という観点から英語の受験を義務付けている。また国語の受験も義務付け、大学で求められている学問的な読・聞・書・話の能力の基礎が形成されているかを判断の材料としている。大学入試センター試験利用入学試験は、センターを目標に受験指導を行っている高校教育現場の実態に対応したものであり、学部教育に

ふさわしい基礎学力を見る尺度として、他の入学試験方式点検の基礎ともなっている。

②点検・評価／長所と問題点

現在の多様な方式の入学試験方式の組み合わせは、入学者受け入れの基本原則となる文学部と外国語学科、そして中国語専攻の教学理念にかなったものである。また、後期中等教育から高等教育への移行が個々の学生において円滑に行われるために、安易に受験科目を削減することなく、総合的な知識を確実に評価し、学部カリキュラムの学習にふさわしい基礎学力を測定できるように配慮している。ゆえに、現在の入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、およびカリキュラムの関係は適切であると判断される。

一般的に、各大学では入学者の確保が深刻な問題となっているが文学部全学科は、一定の受験科目数を維持し、科目数を減らすなどの入学者確保のための安易な選抜方法をとっていない点は長所であろう。

〔中国語専攻特記事項〕中学、高校において中国語教育が一般化する情勢にあり、中国語専攻のカリキュラムにおいて多様な水準の中国語の基礎を持つ学生が入学することになる。カリキュラムの多様化と、入学試験における非均一的学生の選抜の問題に取り組む必要がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

文学部では、学部の転換改組の改革が進められており、文学部としての統一的な学生募集のあり方と、学内での多様な専門への配分において、入学者選抜方法とカリキュラムの関係は学部と学科における重点的検討の課題となっている。

（入学者選抜の仕組み）

B群：入学者選抜試験実施体制の適切性

①現状の説明

入学試験の実施に当たっては、入試委員会の全学的な統括のもと、また文学部全体の配置のなかで、外国語学科中国語専攻も全専任教員が入学試験業務に取り組んでいる。

特に、外国語学科の独自性が反映される公募推薦入試では、専攻の専任教員が面接を担当し、学部の必要に応じて他の学科の面接に加わることもある。面接試験実施前には、専攻会議において選考基準の見直し、確認を行っている。多様な学外からの本専攻入学希望に応える方法としての「帰国学生入学試験」、「社会人編入学試験」などにおいては、専攻会議において面接担当者2名を選出し面接を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

入試委員会と入試事務室による全学的な入学試験体制が確立しており、基本的には問題を生じることなく入学試験が実施されており、中国語専攻もその例外ではない。

面接試験が専任教員全員によって均等に行われている点は、入学した学生の状況把握の助けともなり、評価できるといえよう。

合否の判定に関し、中国語専攻独自の問題として、高等学校における中国語既習者に対

しどのように配慮し対応するかの問題がある。現在、本学においては外国語科目は英語による試験のみが判定の対象になっており、中国語の能力を判定する手立てがない。ただし、選考入学後の学習目的、意欲などの点から、一定の考慮をすべきであろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

その開設の位置づけ、目的および到達目標などはさまざまとして、生徒が中国語を学ぶことのできる高校は500をこえ、全国の高等学校の1割になんなんとする現況を鑑みるにつけ、これらに対応する適切な対応を可及的速やかに策定すべき、喜ばしき状況が整いつつある。今後、その受け皿の一つとして、本学中国語専攻の課題として十分に認識すべきであろう。

中国語既習者に対する評価は、今後まず専攻内で対応策を考えるべき問題として留めおきたい。

B群：入学者選抜基準の透明性

①現状の説明

入試委員会によって策定された全学的な入学者選抜基準に従っており、専攻独自の問題はない。公募推薦試験の面接については特にその透明性に留意し、専攻会議において評価項目の点検、点数化を行っている。この点について、毎年度ごとに適切な時期を選び、専攻会議において情報・意見交換を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

公募推薦入試は、書類審査、学力テスト、面接の配点と判定方法、および面接方法が公表されている。面接は、受験生の人物と本学の建学精神に対する理解を見る上で重要であるが、個別の高校による事前指導の周到さの度合いや、各受験生の性格・極度の緊張からの対応の得て不得て、など慮るべき要因を念頭におくべきであろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

公募推薦入試の面接は、現在面接員3名、受験生3名という形態で実施している。これは今までの経験から導かれた方法で、この方法自体は評価できるが、本専攻の実施状況から考えるに、今後は面接員どうしの事前の打合せ、面接後の意見交換などがより時間をかけて行われることが望ましい。

(入学者選抜方法の検証)

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

入試委員会によって行われており、本専攻に関し特に記述すべき事項はない。大学全体の該当項目を参照してほしい。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数・(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

①現状の説明

外国語学科中国語専攻1学年の学生収容定員は30名であり、1年次から4年次までの総定員は120名である。ちなみに、2005年5月1日現在の在籍学生数（文化省届け）は、以下の通りである。

1年次男子	11	2年次男子	8	3年次男子	5	4年次男子	6
1年次女子	23	2年次女子	32	3年次女子	45	4年次女子	30
1年次合計	34	2年次合計	40	3年次合計	50	4年次合計	36

入学者数の比率： $34 / 30 \approx 1.13$

5年次以上男子 9 全体合計男子 39

5年次以上女子 5 全体合計女子 135

5年次以上合計 14 全体合計 174

在籍学生数比率： $174 / 120 = 1.45$

入学者数比率については毎年度、過去の実績より設定される「歩止り率予測」に則り、「正規格格」および「補欠」の数を決めるという関係で、結果的にこのようになっている。

在籍学生数比率の高さは、本専攻が外国語学科であり、海外留学を支援するとの立場に立つことにより、4年間で卒業をしない学生が生ずることは容認せざるを得ないであろう、と認識するものである。

また、創価女子短期大学からの（3年次から）編入は、毎年2名の枠がある。通例2名の編入であるが、2004年度・2005年度はそれぞれ1名であった。このほか、創価女子短期大学以外にも、毎年若干名を募集している。2004年度・2005年度には1名の編入があった。

②点検・評価 長所と問題点

在籍学生数比率は、1.45倍である。本学の中では、定員超過率があるいは高いように見えるかもしれないが、一学年の定員が30名と基礎数が小さいため、わずかの数で、定員超過率が動くという点を指摘しておきたい。実際に越える数は、40名である。しかも、本専攻の学生のほとんどが中国語圏に1年間の留学をしている。本年度は、たまたま5年次以上の過年度生が少ないが、留学のための過年度生が多い場合、たちまち定員超過率が高くなるという問題点がある。ただし、この超過率は名目上のものであって、2年次・3年次・4年次の実質的な在籍学生（すなわち、在学留学生を含まない数）は、2・3・4年次でそれぞれ20名程度であり、総数でも120名に足りない数となっている。本専攻は、10名の専任教員を有し、少人数のきめの細かい教育を行っているといった長所もあることを付言しておきたい。

③将来の改善・改革に向けた方策

入学定員の30名という母数が小さいため、定員超過の問題が絶えず起こってくる可能

性があった。従来どおり、一方において中国特別留学制度の単位互換のメリットを強調し、4年間で卒業するよう指導し、他方、本学主催による派遣留学を利用することによる、単位互換を進めるよう、継続的な学生への指導が必要であろう。加えて、学生の2年次進級動向をにらみつつ、より柔軟な方策を立てることも考えられる。今後、学部改組転換により、入学定員の柔軟化という改善が見込まれる。

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

学科・専攻の面における教育内容・体制の見直しや、定員充足率の確認の上に立った改組の検討が進められている。これは、入学1年後、2年次に本専修に入学する仕組みである。この計画の中心は、学生の入学後の希望を生かした専門進級であり、将来的に組織改組、定員変更の可能性を進めるためのものであろう。

②点検・評価 長所と問題点

上記試みは、2007年度入学生からのものである。実際に専修選択が始まるのは、2008年度からである。長所として予測される点は、学生のニーズに合うような形で定員構成をしやすくなる点である。また、問題点としては、短期的に希望専攻する学生数が大幅に変動するとき、教員数から柔軟に対応できないという点が生じやすいことが挙げられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

まだ導入以前であるので、細かな方策を立てることは難しいであろう。しかし、導入後、問題が起こった時に速やかに対応できるよう学部長を中心としたこのための機関を有効に活用する必要があるであろう。

(編入学、退学者)

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

中国語専攻では、2002年度の退学者は1名のみ、退学理由は進路変更である。2003年退学者の状況と退学理由が学生部退学者はなかったが、2004年度の退学者は4名であり、そのうち一身上の都合による退学者は3名、未履修による退学者は1名となっている。退学者の状況と退学理由が学生部委員会で検討されてから、毎月の文学部教授会で審議するので、専攻のすべての教員が教授会の審議により専攻の退学者の状況や理由を把握できる。不明な点があれば教授会で質疑でき、意見も教授会を通して学生部員会に反映することができる。本専攻発足以来、1・2年次持ち上がりの担任制、3・4年次は必修としての同一教員担当のゼミ所属制をとっており、個々の学生に対する個別相談・指導等にも配慮がなされている。

②点検・評価／長所と問題点

現行の制度は、退学者の状況を把握しながら退学者のプライバシーに配慮できる制度だと思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後も、退学者のプライバシーに十分に配慮しながら、教授会や学生部員会を通じて退学者の状況を把握していく必要がある。

5 教員組織

目標 学科の理念に基づいた学生の教育が適切に行われているかどうかを総合的に分析し、一層の教育効果が上がるように改編すべき点を検討する。

(教員組織)

A群：学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

- ・ 主要な授業科目への専任教員の配置状況
- ・ 教員組織における専任、兼任の比率の適切性
- ・ 教員組織の年齢構成の適切性

①現状の説明

中国語専攻の教員は10名の専任教員と2名の兼任教員から構成され、そのためほとんどの授業科目(専門科目：71科目中64科目)は専任教員が担当している。専任教員10名に対し153名の学生とは教員1人に学生15.3人となる。なお、2名の兼任教員はともにネイティブであり、併せて4つの専門科目を担当している。担当する科目名は「中国語作文」、「通訳演習」、「中国語コミュニケーション」、「マルチメディア中国語」である。教員比率をみるならば、12名の教員中10名が専任(≒83%)ということになる。なお、本専攻の教員たちの多くは共通科目・他学部・他学科及び大学院の授業科目も担当していることを付け加えておく。

2005年現在、専任教員の年齢構成は、60代が2名、50代後半が2名、50代前半が4名、40代が2名となっている。これは、1990年本専攻発足時教員採用に際し、教歴等各分野における経験年数を重視したことによるものである。

②点検・評価／長所と問題点

全体からみれば兼任教員が担当している授業科目は少ないが、専任教員の担当授業比率の高いことは、経常的・総合的な幅広く、細やかな指導が可能となっており、学生にとり恵まれた環境であるといえよう。専任教員の平均年齢は前年度より若返り54歳となったが、やや50代に集中している。

③将来の改善・改革に向けた方策

年齢構成別からみれば、今後、教員数の減少状況をみて、専門科目のなかの語学科目の

担当者として、中国語学専攻博士課程を修了した 30 代の若手教員を適切に増やしていく必要があると思われる。

B群：教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

①現状の説明

中国語専攻では、カリキュラムの編成、教育課程の内容や目的の実現等に関する議論を専攻会議で行う。専攻会議は、毎月の教授会の前日に開催し、必要に応じて臨時専攻会議も開いている。このほか電子メールや各研究室での直接意見交換などの方法も利用されている。非常勤講師との意思疎通の機会を、大学として毎年3月「非常勤講師の担当者会議及び合同懇親会」がもうけられている。これに加え、本専攻としては必要に応じ、主としてコーディネーターが随時はたらきかけ、その連絡調整をおこない、また、信頼関係の構築と維持増進をはかっている。

②点検・評価／長所と問題点

中国語専攻の教育課程を編成する目的を具体的に実現するために全体と係わる事項は専攻会議で検討し、会話などの緊密性や関連性の強い語学科目については個別的に連絡・調整することができる。10名の専任教員のなかで9名の教員の研究室が文系C棟にあり、構内に電話や電子メールの利用もできるので連絡・調整しやすい環境にある。ただし現状では兼任教員との連絡がやや不足している。

③将来の改善・改革に向けた方策

学生の習得状況を点検し、専攻の理念や目的に照らしながら、今後の教育課程の編成に反映し、とくに語学などの科目間の連絡・調整をさらに強化していく必要がある。

(教育研究支援職員)

該当なし

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続き)

A群：教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

①現状の説明

全学の記述を参照

学科としては、現行における教員の採用については、これまで、主として退職教員の補充という形で行われている。手続きは、コーディネーターが専攻会議に諮った上で、採用枠について、学部長を経由して事前に学長から了承を得る。その後、専攻で候補者を人選し、教授会、学長、理事会の段階ごとに承認を得る。非常勤の教員についても同様の手続きを経る。特任教授については1年ごとに、委嘱の投票を教授会でやっている。

昇任については、コーディネーターが学部長、人事委員会と協議して議を起す。その

後、教授会にて業績審査報告を行い、最終的には教授会にて投票で決定される。

②点検・評価／長所と短所

採用については、教員定員の「適正人数」がすでに示されており、必ずしも補充人事とはなっていない。昇任については、解釈・運用上やや幅がありすぎるように思える。

③将来の改善・改革に向けた方策

本専攻では、基準内規の公平な運用を求める意見や、人事委員会以外の当該学科からの推薦権の拡大を求める意見があった。

B群：教員選考基準と手続の明確化

・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

①現状の説明

選考基準と手続はともかなり明確になっていると思われる。ただし基準の解釈はかなり弾力的になされているように思われる。選考手続の過程においては、コーディネーター、学部長、人事委員会等が中心的な役割を担い、また、全学的に公募制度は採用していない。

②点検・評価／長所と短所

選考基準の解釈・運用における幅にやはり問題があるように思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後、問題を感じた場合にどこに、どのようなルートで意見を表明したらいいのか等のルール作りも必要となってくるであろう。

(教育研究活動の評価)

B群：教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

①現状の説明

本学では①4年に1度『研究業績一覧』の作成、②毎年前年度の「教員の活動に関する自己申告書」の申告、③年2回（前・後期末）「授業アンケート」を実施し、いずれも公表されており、本専攻もそれに従っている。なお、専攻としては、年度毎に『創大中国論集』の発刊、及び「専攻研究会」を開催している。

②点検・評価／長所と問題点

研究活動の評価については、『研究業績一覧』作成の間隔が開き過ぎている感があり、2年に一度でもよいのではないかと、という意見もある。教育活動については、本学も本専攻でもその評価方法を有してはいないようである。

③将来の改善・改革に向けた方策

本専攻では、毎年度、紀要『創大中国論集』及び「専攻研究会」を活用し、各教員の教育研究活動を何らかの方法により、簡潔に公表することも考慮に値する、という意見もある。

B群：教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

①現状の説明

教員の採用については、基本的に退職教員の補充の形で行われている。手続は、コーディネーターが専攻会議に諮った上で、採用枠について、学部長を通して事前に学長から了承を得る。その後、専攻で候補者を人選し、教授会、学長、理事会の各段階毎に承認を得る。

非常勤教員についても同様の手続を経る。特任教授については、1年毎に委嘱の投票を教授会でやっている。

②点検・評価／長所と問題点

採用については、教員定員の削減数が既に示されており、必ずしも補充人事とはなっていない。

③将来の改善・改革に向けた方策

本専攻では、基準内規の公平な運用を求める意見や、人事委員会以外の当該学科からの推薦権の拡大を求める意見があった。

（大学と併設短期大学（部）との関係）

B群：大学と併設短期大学（部）における各々固有の人員配置の適切性

①現状の説明

教員の所属は別であり、非常勤講師等の審査及び採用の特例は設けられていない。また、本専攻所属で短期大学の授業を担当している教員はいない。

②点検・評価／長所と問題点

厳格なたて分けが為されている、との観点に拠るならば評価することができるであろう。ただ、両校が同一の敷地内に存在している、という点からも、何らかのその活用方法は多方面にわたり今後の検討に値する、といえよう。

③将来の改善・改革に向けた方策

現在すでに、両校共通に係る諸課題における各種委員会・研修会等で交流・協力関係が、適宜存在してきたとの実績をふまえ、各々固有の人員配置・交流の柔軟化・合理的且つ有効な人員活用を検討する必要もあると考えられる。

6 研究活動と研究環境

目的 研究活動の現状を把握し、その問題点を発見し、将来の改善のために、どのような方策をとるべきかを考察するとともに、そのために研究環境が整備されているかどうかを検討する。

（1）研究活動

（研究活動）

A群：論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

本専攻における年度別「研究業績」一覧（過去4年間分）

	著書	論文	翻訳	その他
2001年度	3（共著） 2（共編）	18	1（単訳） 2（共訳）	3
2002年度	3（共著）	8	1（共訳）	3
2003年度	1（共著）	5	0	4（内共編2）
2004年度	2（単著） 5（共著）	8	1（監訳） 5（単訳）	1

本専攻としては、1991年から『外国語学科紀要』に、また1998年からは『創大中国論集』に各年度における各教員における研究活動の成果を掲載してきた。加えて、毎年11月に「専攻研究会」を口頭発表の機会として設けている。

②点検・評価／長所と問題点

他大学・諸研究機関との学術交流や研究活動を振り返り、総合的に各教員が自らを振り返り、さまざまな視点から整理するという意味では、大変有益である。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後は、分野をまたがる共同研究や、または特集方式などの方法により、その研究成果を発表していくことも考慮に値する。その際、「言語文化研究」分野と「地域研究」分野の相互にわたる特集を組み、発行するのも一つの方法であろう。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

A群：附属研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

該当事項なし

（2）研究環境

（経常的な研究条件の整備）

A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

①現状の説明

全学頁参照。

②点検・評価／長所と問題点

各種予算の支給額については、決して少ないとはいえないし、その用途項目・使用申請・事後処理について煩雑とはいえない。事務方の努力に負うところ大といえよう。

③将来の改善・改革に向けた方策

付け加えるとすれば、より好い研究条件を整備し、保証・向上させるためにも、今後、

各種予算額の拡充とその用途可能項目の更なる拡大が望まれよう。

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

①現状の説明

全学頁参照。管理については、各自の教員に任せられている。また、これに加え、専攻資料室があり、簡単な作業や打ち合わせなどに利用できるようになっている。本専攻の拠点となっている「文系C棟」には、屋上にパラボナ・アンテナが設置されおり、24時間中華人民共和国からのCCTV（中国中央テレビ局）の放送が受信できるようになっている。これにより、さまざまな最新の情報を得ることができ、さらに、教材作成などの材料としても広く活用することが可能である。

②点検・評価／長所と問題点

一人一人の教員研究室については、基本的に整備されているとあって差し支えない。あえて付け加えるとすれば、研究室の面積が若干狭めであること、研究室と教室が同じフロアであることによる騒音の影響が小さくはない、ということになるろうか。

③将来の改善・改革に向けた方策

可能であるならば、今後、何らかの方策を講じ、改善されることができれば、それは広義における教育研究環境の改善にプラス効果をもたらすことになるであろう。

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

①現状の説明

現状については全学頁参照

基本的に、定時の時間帯として拘束を受けるのは、授業実施期間における授業実施時間帯のみである。それ以外は教員が自由にそれぞれの研究・事務処理・学会及び社会的活動他に充当する時間として、各自の判断に全て委ねられている。

②点検・評価／長所と問題点

大学教員が研究・論文等執筆活動のみでその評価が決められるべきではない、といわれてから久しい。授業への準備・学生からの質問及び相談他に係る対応・各種委員会活動等、さまざまな要素を総合的に評価する試みは始まったばかりである。

③将来の改善・改革に向けた方策

授業実施時間以外については、その使う先への配分等を各教員の自主的判断に委ねることについては、大前提として今後とも継続すべきである。対応・処理すべき事務項目やその量については、一定の配慮が望まれるといえよう。

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

①現状の説明

本学には在外研究員制度及び特別研究員制度（サバティカル）があり、この各制度により教員が、より集中的に研究を行う機会を与えられている。中国語専攻としては、過去3名の教員が在外研究員制度を利用し、4名の教員が特別研究員制度を利用した。研究活動としては、中国語専攻として毎年秋に研究会を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

この在外研究員制度及び特別研究員制度を、中国語専攻の教員も利用し、有効に研究が推し進められており、研究機会としては適切に確保・利用されている。問題点としては、特別研究員制度の期間は半年であるため、授業との兼ね合いから取りにくい。そして期間が短いので、完全に授業から離脱することができないこと、が指摘されている。また、研究時間の確保はできるが、研究費が付いてないため、研究調査ができない問題点もある。中国語専攻の秋に行われる研究会については、時間の配分上広く深い研究成果の発表が難しい状況にある。

③将来の改善・改革に向けた方策

特別研究員制度については、より効果的に研究成果を上げるため、期間の長さについて検討を加える必要があるかもしれない。研究費の考慮も今後検討すべき項目の一つであろう。専攻研究会は、当初の開催目的に沿った題材・範囲・分量等を考慮し、教員相互の研究発表の機会として、より充実した企画・内容にしていきたい。

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

C群：学内に確立されているディリユアサポートシステムの運用の適切

①現状の説明

全学頁参照。

また本専攻においては、毎年度各教員が個人研究費から1万円を出しあい、合計10万円を共通研究費として使用している。その用途は、随時専攻会議で検討し年度内に執行されるが、主な使用内容は図書及び授業に必要とする機器や音声教材等である。

②点検・評価／長所と問題点

共通研究費の使用により、個人では金銭的に購入しにくい比較的高額な物品が購入できるようになり、特に機器や音声教材などは、非常に授業の役に立っている。強いて問題点として挙げるならば、合計金額が中規模であることから、かなり高額なまとまった資料の購入は難しい、との点であろうか。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後の研究課題としては、改善方法として共通研究費の金額を増やすか、ないしは全面的に廃止することが考えられるが、現在までの実績を十分に検証し、専攻会議において慎重に検討していくことが望まれるであろう。

7 施設・設備等

目標 研究・教育活動がその目的を達成できるように施設・設備の整備・充実に努める。

(施設・設備等の整備)

A群：大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

①現状の説明

中国語専攻の授業が多くおこなわれる文系C棟(地上5階建)の各教室には各種講義・語学の授業を円滑に進めるために、テレビ・VHSデッキ・ラジカセCDプレーヤー等が配備されている。2階にはパソコン60台を設置したLL教室が配備されている。教員の教育研究のために、各研究室に中国語フォントを内蔵したパソコンを配備している。また文系C棟研究室では、中国中央電子台が受信可能であり、授業教材作成を容易にしている。さらに中国語専攻資料室にはDVD、VCDプレーヤーを1台ずつ保有している。中国語・日本語の教育用ソフトはDVD、VCD、VHSあわせて約100枚保有しており、各教員が授業時に利用している。

②点検と評価／長所と問題点

各教室の設備については毎学期開始前に教務課によって管理・点検しており、新年度には随時更新している。中国語専攻資料室機材の利用については、教授会で管理者を選出し、資料の選出・購入についても教授会で検討のうえ決定している。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究室のパソコンについては明後年の更新を予定している。パソコンを中心とした各施設・設備についても明後年の更新に向けての検討が行われている。

B群：教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

①現状の説明

本学は、世界42ヶ国91大学(●年●月現在)との学術交流をおこなっている。このうち中国語圏の交流は27大学にも及んでおり、学生は積極的に中国語を学び、留学する機会を有している。これら学生の語学学習のニーズに応えるため、本学にはワールドランゲージセンターが開設されている。中国語についてもAV資料の配備、ネイティブスピーカーの講師による講座が開かれている。学内の図書館・AVライブラリーには中国語学習のための音声・映像資料が配架されている。中国語の授業が多くおこなわれる文系C棟2階のLL教室は、授業時以外にも学生が自由に利用できる体制がとられている。

②点検・評価／長所と問題点

AV資料については、本年度より学内の登録・検索が一括でおこなえるようになった。このため、従来施設毎に個別に購入・管理していた資料が重複するような可能性は軽減された。

③将来の改善・改革に向けた方策

文系C棟はじめ、学生が利用する語学学習のための情報処理機器について、マルチメディア機材ならびに施設の拡充をよりいっそう計っていきたい。

(キャンパス・アメニティ等)

B群：キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

① 現状の説明

必要に応じ、また、学生からの求めにおうじ、学生自治会の委員を中心にその代表たちとの意思疎通・連絡協議の機会は適宜設けられている。

本専攻では、1、2年次生に対しては各担任が、3、4年次生には演習担当教員が、学生生活全般の相談窓口になり、必要に応じて担当事務部門への紹介などを行っている。加えて、学年に拘らず全体に関する個々の事項については、コーディネーターが担当・処置することになっている。

②点検・評価／長所と問題点

各教員は研究・授業・公務ほか、さまざまな方面の活動を行いながら、多種多様な学生への心身共の支援をしていく事の、必ずしも十分とはいえない現実を感じている教員もいる。ただ、学生のプライバシーへの配慮も、当然の事として必要であろう。現状としては、各教員がオフィスアワーに限らず、学生たちの求めに対し、可能なかぎり誠実に対応している。

③将来の改善・改革に向けた方策

学生との信頼関係を構築・増進させつつ、現在の体制を更に充実・改善させていくことに努力を惜しまない。

B群：「学生のための生活の場」の整備状況

①現状の説明

本専攻所属の教員研究室は大半がC棟にあり、学生たちへの授業もこの校舎を中心に行われている。エントランス内ロビーにはテーブルセットが配置され、常時、学生たちが利用している。ここには、掲示板・資料置台・有料のコピー機などが設置されており、学生の利用に供されている。ロビーには、他に飲料自動販売機が設置されている。

②点検・評価／長所と問題点

現状で特に問題なし

③将来の改善・改革に向けた方策

まずは、実際に生活の場として利用している学生たちの、利便性・快適性に関する感想・要望などを認識することから出発すべきであろう。そのために、たとえば、学生自治会と協議し、「学内生活実感アンケート」というような生の声を吸い上げる方法を検討するのも方法の1つであろう。

B群：大学周辺の「環境」への配慮の状況

C棟について、特に該当なし

(利用上の配慮)

A群：施設・設備面における障害者への配慮の状況

①現状の説明

全学で全ての施設等に対して進めているが、C棟は玄関アプローチに「スロープ」が設けられ、自動ドアになっている。これは、特に車椅子の方に対する施設・設備面における配慮によるものである。また、エレベーターが2機備えられ、障害者に配慮している。

②点検・評価／長所と問題点

各階における廊下は、特に車椅子で移動するのには狭さを感じるのではないであろうか。

③将来の改善・改革に向けた方策

各階に一箇所設けられている男女トイレの出入り口・内部スペース全体・個室・便器など、その幅員・面積・機種ほか、電動化も含め、なんらかの可能な改善策を検討する必要があるだろう。

(組織・管理体制)

B群：施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

①現状の説明

全学で確立しているが、とくにC棟を中心とした(学内)周辺エリアも含め、校舎事務室が窓口になり、すべての施設・設備等の維持・管理が実施されている。さらに、教員は自ら気づいた施設・設備等の不具合・故障・破損状況、および、学生からの申告内容を事務室に連絡・伝達する役割も担っている。

教員は、各自の研究室の総合的な管理責任を認識し、その施設・設備・備品等の管理及び諸機器の品質・性能ほかの保持につとめている。

②点検・評価／長所と問題点

C棟は比較的小規模であるために、教員・職員の施設・設備等の現況掌握・点検はそう難しいことではない。学生の協力も積極的で、それぞれ、気づいた場所を教えてくれることもしばしばであり、現在の管理体制を確実に継続していけば問題ないと思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

努力目標としては、教員・職員・学生三者一体の相互信頼関係を、さらに増進・強化させるべく、努力をし続けていくこと、必要措置の関係諸部署への迅速な連絡・対応要請といえまいか。そして、これが次への相乗効果につながっていくことになるのであろう。

B群：施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

①現状の説明

全学で確立しているが、とくにC棟においては、毎朝第1時限の授業開始前、数名の清掃員による玄関・廊下・階段・教室・トイレ等、床を中心に入念な清掃が行われており、これが建物全体の美観に止まらず、施設・設備の衛生・安全を確保することにつながっている、と認められよう。これに加え、誰もが、これらの方面に対する意識が高く、施設・設備の使い方は大変に丁寧である、ともいえる。

②点検・評価／長所と問題点

清掃員たちの清掃作業に取り組む態度は好感がもてる。その姿勢は大変心のこもったものと見て取れ、また、結果的にそれが人々に「大切に使わなければ」との気持ちを生じさせているのであろう。この視点は大切にしていきたい。

③将来の改善・改革に向けた方策

基本的には現行の状況を保持していくならば、まったく問題はないといえよう。